平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名　ブラザー工業株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　6448　URL http://www.brother.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小池　利和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　財務部担当　(氏名) 藤井　宗高　TEL 052-824-2075

定時株主総会開催予定日　平成26年6月24日　配当支払開始予定日　平成26年6月3日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	616,834	19.5	43,301	45.4	35,613	53.9	19,220	7.8
25年3月期	516,066	3.8	29,775	△12.9	23,144	△32.6	17,826	△8.7

(注)包括利益　26年3月期　41,553百万円　(7.5%)　25年3月期　38,668百万円　(127.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	72.20	72.06	6.9	8.0	7.0
25年3月期	66.65	66.54	7.2	5.8	5.8

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　△241百万円　25年3月期　160百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	469,973	308,310	62.0	1,097.01
25年3月期	421,494	278,769	62.4	985.85

(参考) 自己資本　26年3月期　291,164百万円　25年3月期　262,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	55,019	△39,099	△13,433	68,934
25年3月期	32,734	△41,771	△6,413	55,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	12.00	―	12.00	24.00	6,451	36.0	2.6
26年3月期	―	12.00	―	12.00	24.00	6,415	33.2	2.3
27年3月期(予想)	―	15.00	―	15.00	30.00		17.3	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	8.6	47,000	8.5	43,000	20.7	46,000	139.3	173.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ブラザーインダストリーズ(フィリピン) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	277,535,866 株	25年3月期	277,535,866 株
② 期末自己株式数	26年3月期	12,118,231 株	25年3月期	10,925,903 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	266,213,992 株	25年3月期	267,473,422 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	377,936	21.0	20,194	114.4	19,503	150.6	13,990	47.6
25年3月期	312,436	2.1	9,417	68.9	7,783	△21.5	9,476	22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	52.27	52.17
25年3月期	35.26	35.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	273,251	167,148	61.0	626.90
25年3月期	265,398	162,566	61.1	603.05

(参考) 自己資本 26年3月期 166,615百万円 25年3月期 162,107百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きを終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実績の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確実要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する説明(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成26年5月8日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）中長期的な経営戦略／対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 18
（会計方針の変更） …… 20
（表示方法の変更） …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 26
（セグメント情報等） …… 27
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 32
５．その他 …… 33

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の業績全般の概況

当連結会計年度における経済環境を振り返りますと、日本においては、政府・日銀による経済・財政政策の効果により、円安や株高が定着し、企業業績や個人消費など、景気は順調な回復基調が持続しました。米国においても、企業部門の業績回復や雇用環境の改善により、緩やかな成長が持続しました。景気の低迷が続いていた欧州も、雇用環境には依然として厳しさが続いているものの、金融緩和政策の効果などにより、景気は緩やかに回復いたしました。一方、新興国経済は、成長鈍化への懸念や通貨安などの影響もあり、先行き不透明な状況が継続した１年となりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、円安による為替のプラス影響に加え、米州及び中国を含むアジアにおいて、通信・プリンティング機器が堅調に推移したこと、縫製産業の市況改善により、工業用ミシンの需要が回復したこと、株式会社ニッセイを連結子会社とした効果などにより、売上高は前年同期比19.5%増の6,168億３千４百万円となりました。営業利益は、通信カラオケ機器の新製品効果が一巡したネットワーク・アンド・コンテンツ事業が減収となったことや、販売費及び一般管理費などの費用増加の影響はあるものの、円安による為替のプラス影響もあり、前年同期比45.4%増の433億１百万円となりました。経常利益は、円安に伴い、為替予約に係る決済差損が増加したものの、営業利益の増加により、前年同期比53.9%増の356億１千３百万円となりました。当期純利益は、税効果会計の影響で法人税等が増加したものの、前年同期比7.8%増の192億２千万円となりました。

＊当期における平均為替レート（連結）は次の通りです。
米ドル　：　100.00円　　ユーロ　：　134.01円
＊前期における平均為替レート（連結）は次の通りです。
米ドル　：　83.23円　　ユーロ　：　107.57円

②当期の主なセグメント別の状況

１）プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高　4,308億２千６百万円（前年同期比＋22.8%）

●通信・プリンティング機器　3,841億３千７百万円（前年同期比＋22.5%）

主に米州・日本において、製品本体・消耗品とも需要が堅調だったことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

●電子文具　466億８千８百万円（前年同期比＋25.0%）

主に日本・アジア地域で売上が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

営業利益　309億５千７百万円（前年同期比＋64.4%）

販売費及び一般管理費の増加の影響はあるものの、為替のプラス影響により、増益となりました。

２）パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高　432億７千５百万円（前年同期比＋28.0%）

主に欧米において売上が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

営業利益　42億１千５百万円（前年同期比＋69.4%）

主に為替のプラス影響により、増益となりました。

３）マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高　630億９千７百万円（前年同期比＋2.7%）

●工業用ミシン　267億８千１百万円（前年同期比＋41.6%）

中国・アジア地域における、縫製産業の設備投資需要の回復を受け、増収となりました。

●産業機器　363億１千６百万円（前年同期比△14.6%）

IT関連産業向けの大口受注が一巡した影響により、減収となりました。

営業利益　49億９千万円（前年同期比＋24.6%）

工業用ミシンが増収となったことに加え、為替のプラス影響もあり、増益となりました。

４）ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上高　475億８千２百万円（前年同期比△5.0%）

前年に発売した通信カラオケ機器の新製品効果が一巡した影響により、減収となりました。

営業利益　４億５千１百万円（前年同期比△80.5%）

売上の減少に加え、カラオケ店舗事業の競争力強化のための投資などの費用の増加の影響により、減益となりました。

５）工業用部品事業

売上高　160億９千８百万円（前年同期比＋337.4%）

営業利益　11億６百万円（前年同期比＋259.6%）

平成25年３月期第４四半期から、株式会社ニッセイを連結子会社とし、平成26年３月期第１四半期連結会計期間より、工業用部品事業としてセグメント開示しております。上記記載の前年同期比増減率は、前年度第４四半期に、その他事業に含めていた数値のうち、工業用部品事業に相当する金額を組み替えて比較したものです。なお、前年度の実績は、連結を開始した第４四半期の実績のみを比較対象としております。

③次期の連結業績見通し

単位：億円

	平成27年３月期 予想（A）	平成26年３月期 実績（B）	増減率 （A/B － 1）
売上高	6,700	6,168	8.6%
営業利益	470	433	8.5%
経常利益	430	356	20.7%
当期純利益	460	192	139.3%
為替レート（円）			
米ドル	100.00	100.00	－
ユーロ	138.00	134.01	－

連結業績見通しの概況

次期の経済環境を概観しますと、中国など新興国においては、景気減速の懸念があるものの、日本をはじめとする先進国の経済は、緩やかな拡大へと向かう期待が日増しに高まってきております。

このような経済環境の中、平成27年３月期の通期業績見通しにつきましては、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業を中心に当社製品に対する需要が引き続き堅調であることに加え、各事業・各地域において、販売拡大に向けた様々な取り組みを積極的に実行することにより、売上高は対前年で8.6%増収の6,700億円となる見通しです。営業利益は、成長のための販売投資や研究開発投資の増加に加え、減価償却費の増加などの要因はあるものの、為替のプラス効果もあり、対前年で8.5%増益の470億円となる見通しです。経常利益は、営業利益が増加することに加え、為替予約に係る損益が改善する効果により、対前年で20.7%増益の、430億円となる見通しです。当期純利益は、固定資産の売却による特別利益の計上および税効果会計の影響による税負担の減少などにより、対前年で139.3%増益の460億円となる見通しです。

なお、事業セグメント別の詳細につきましては、「決算短信参考資料」内「３－２．事業セグメント別売上高」「３－３．事業セグメント別営業利益」をご参照ください。

（２）財政状態に関する分析

①当期の概況

当期におきましては、営業活動から550億１千９百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。一方、投資活動に390億９千９百万円、財務活動に134億３千３百万円の資金を支出した結果、当期末の資金残高は689億３千４百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

１）営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は335億２千７百万円で、減価償却費276億１千３百万円、のれん償却額15億３千７百万円など、非資金損益の調整の他、たな卸資産の増加59億９千３百万円、仕入債務の増加69億７千３百万円などによる資金増減があり、法人税等の支払97億５千５百万円などを差し引いた結果、550億１千９百万円の資金の増加となりました。

２）投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出276億３千４百万円、無形固定資産の取得による支出66億３千５百万円、投資有価証券の取得による支出111億５千２百万円などにより、390億９千９百万円の資金の減少となりました。

３）財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少56億８千４百万円、配当金の支払63億７千８百万円などにより、134億３千３百万円の資金の減少となりました。

＊当期における期末為替レートは、次の通りです。

米ドル　：　102.92円　　ユーロ　：　141.65円

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	58.0	59.1	62.3	62.4	62.0
時価ベースの自己資本比率（%）	82.6	87.8	81.0	62.2	81.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	0.5	0.5	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	63.6	56.9	64.0	66.8	198.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施することを基本方針といたしております。連結配当性向30％程度を目標に利益を還元する一方、業績にかかわらず継続的な配当を実施するにあたり、株主資本配当率（DOE）１％程度を配当の下限水準と定めております。

内部留保につきましては、中期戦略「CS B2015」の実現にむけて、既存の各事業における成長戦略の推進および新規事業の開発・育成のための投資に充当し、さらなる成長を目指してまいります。また、自己株式の取得に関しましては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合には機動的に実施してまいります。なお、平成26年３月期は約32億円の自己株式の取得を実施いたしました。平成27年３月期については、固定資産の売却に伴う特別利益を原資とし、100億円を上限とする自己株式の取得を実施する予定です。

平成26年３月期の配当金につきましては、予定どおり期末配当を１株当たり12円とし、実施済みの第２四半期末配当とあわせ、前年同期と同じ年間24円といたします。平成27年３月期の１株当たり配当金予想につきましては、当期純利益の水準が高くなることから、配当性向は目安となる30％を下回るものの、事業から得られる利益の水準及び継続的に安定した配当を実施することの双方を考慮し、１株当たり年間６円の増配となる、年間30円の配当を行うことを予定しております。

２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営む主な事業は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー・アンド・ソリューション事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、工業用部品事業、その他事業の６事業であり、その製品は多品種にわたっております。

事業内容並びに各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、以下の６事業は「セグメント情報等」に掲げる報告セグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分に「工業用部品事業」を追加しております。詳細は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

＜プリンティング・アンド・ソリューションズ事業＞

当事業分野においては、プリンター、複合機、ファクス等の通信・プリンティング機器及び電子文具、スキャナー、タイプライター等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

ブラザーインダストリーズ（U.S.A.）、ブラザーインダストリーズ（U.K.）、珠海兄弟工業有限公司、兄弟国際（香港）有限公司、ブラザーインダストリーズテクノロジー（マレーシア）、兄弟工業（深圳）有限公司、ブラザーインダストリーズ（ベトナム）、兄弟高科技（深圳）有限公司、ブラザーインダストリーズ（フィリピン）、ブラザー販売（株）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）、ブラザーU.K.、ブラザーインターナショナル（ドイツ）、ブラザーフランス、ブラザーインターナショナル（オーストラリア）、兄弟（中国）商業有限公司、他各国販売子会社

＜パーソナル・アンド・ホーム事業＞

当事業分野においては、家庭用ミシン等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

台弟工業股份有限公司、珠海兄弟工業有限公司、ブラザーインダストリーズ（サイゴン）、ブラザー販売（株）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）、ブラザーソーイングマシンズ（ヨーロッパ）、ブラザーインターナショナル（オーストラリア）、他各国販売子会社

＜マシナリー・アンド・ソリューション事業＞

当事業分野においては、工業用ミシン及び工作機械等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

兄弟機械（西安）有限公司、ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）、ブラザーインターナショナーレインダストリマシーネン（ドイツ）、兄弟機械商業（上海）有限公司、ブラザーインターナショナル（シンガポール）、他各国販売子会社

＜ネットワーク・アンド・コンテンツ事業＞

当事業分野においては、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。

【主な関係会社】

（株）エクシング他

＜工業用部品事業＞

当事業分野においては、減速機、歯車の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

(株)ニッセイ他

＜その他事業＞

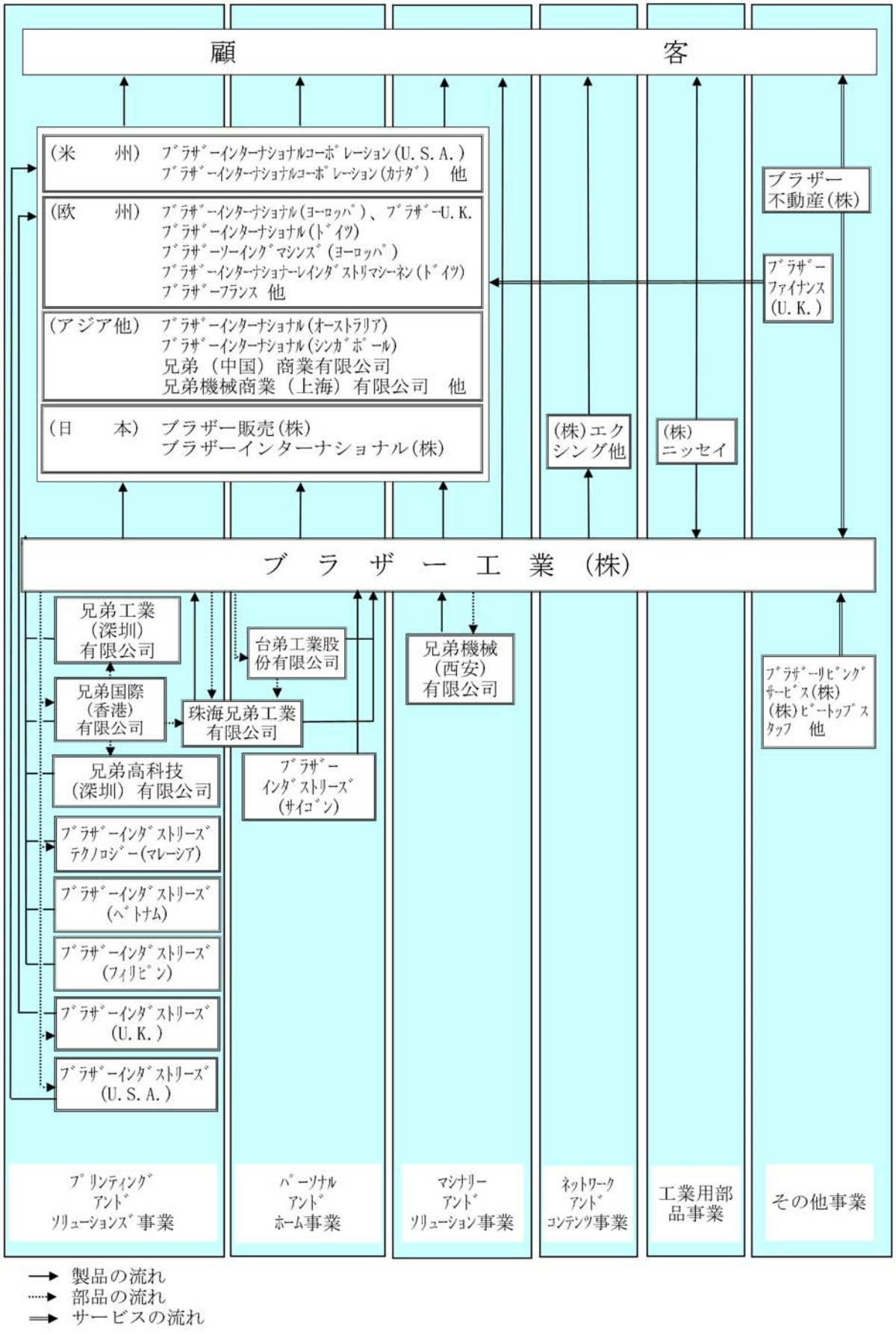
当事業分野においては、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸等を行っております。

【主な関係会社】

ブラザー不動産（株）他

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



兄弟国際（香港）有限公司（旧社名 兄弟亞洲有限公司）は、平成26年3月に社名を変更しております。

３．経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループは、企画・開発・設計・製造・販売・サービスなどのあらゆる場面で、お客様を第一に考える「“At your side.”な企業文化」を定着させ、世界各国のお客様から「信頼できるブランド」と評価いただけるよう、事業活動を行っております。その実現のため、独自のマネジメントシステムである「Brother Value Chain Management（ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント）」を経営の中核として構築し、常に改善することによって、お客様の求める価値を迅速に提供してまいります。

（２）中長期的な経営戦略／対処すべき課題

当社グループは、グループのさらなる成長にむけた中長期ビジョン「Global Vision 21」を平成14年度に策定し、ブラザーグループが目指す３つの項目を以下の通り掲げております。

・「グローバルマインドで優れた価値を提供する高収益体質の企業」になる
・ 独自の技術開発に注力し「傑出した固有技術によってたつモノ創り企業」を実現する
・「“At your side.”な企業文化」を定着させる

この「Global Vision 21」実現のための第１段階である「CS B2005」(平成16年３月期－平成18年３月期)では、「高収益の継続と将来への技術投資の両立」を目標に、通信・プリンティング機器など既存事業での収益の最大化を目指し、安定的な収益構造の実現によって財務体質を大幅に改善いたしました。また、プリンティングを軸とした要素技術開発の強化、新規事業への種まきといった将来への技術投資を行ってまいりました。

「CS B2008」(平成19年３月期－平成20年３月期)では、「成長のドライブ」を目標に、プリンティング事業を牽引役とした売上成長を続ける中、カラーレーザーエンジン搭載モデルの自社開発を行い世界中での販売を始める一方、ノンコア事業の整理を進めてまいりました。また、さらなる成長と事業基盤の構築を進めるために、研究開発、設備投資を積極的に行ってまいりました。

平成20年４月にスタートした「CS B2012」(平成21年３月期－平成25年３月期)では、「Global Vision 21の実現」にむけて、既存事業の伸張と新規事業を中心とする飛躍的拡大により、平成24年度での売上高１兆円、営業利益1,000億円の達成をチャレンジ目標として掲げました。しかしながら平成20年秋以降の急速かつ急激な景気後退や、大幅な円高の進行などにより、当社グループを取り巻く経済環境が激変したため、平成24年度を最終年度とした「Global Vision 21」の目標到達までの期間を延長いたしました。そのうえで、平成21年度から22年度の２年間は、利益とキャッシュの確保に軸足をおき、次なるチャンスに備えてまいりました。また、経済好転期には再び成長軌道に乗るべく、グローバルに経営基盤をさらに強化するとともに、将来の成長にむけた研究開発投資、アライアンスやM&Aについても検討を進めてまいりました。

このような厳しい事業環境を経て、当社グループは、全ての事業において成長の機会が芽生えていると認識し、「成長への再挑戦」をテーマに、平成24年３月期を初年度とする新中期戦略、「CS B2015」（平成24年３月期－平成28年３月期）を策定いたしました。

この「CS B2015」では、全ての事業において成長戦略を推進し、事業拡大を目指すことを目標とし、最終年度である平成28年３月期の業績目標は、売上高7,500億円、営業利益580億円といたしました。中長期ビジョン「Global Vision 21」の達成を目指し、再び成長戦略にチャレンジしてまいります。

事業分野別では、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業において、「グローバルに成長戦略を推進し、各カテゴリーにおいてトップクラスのポジションを築く」ことを目標とし、「ビジネスセグメント」と「新興国」をキーワードに、事業の拡大を図っていきます。ビジネスセグメントにおいては、お客様のニーズにあった商品を開発・展開することにより、当社グループの強みであるSOHO/SMB市場におけるポジションを維持・拡大させながら、コーポレート向け市場の事業拡大も目指してまいります。また、新興国においては、販売体制の強化をさらに進めるとともに、モノクロレーザーを中心に各地域のニーズにあった商品を投入し販売拡大を図ります。

家庭用ミシンのパーソナル・アンド・ホーム事業では、競争力の高い商品群の投入や、当社グループが強みをもつ職業用刺しゅうミシン領域での事業拡大により、事業の安定成長と高い収益性の確保を図ります。

工業用ミシンと産業機器のマシナリー・アンド・ソリューション事業では、差別化された商品開発や成長市場向けの商品力を強化するとともに、中国を中心とした新興国における事業成長を支える製造・販売の機能を強化し、事業拡大を図ります。

ネットワーク・アンド・コンテンツ事業においては、通信カラオケ事業における収益の最大化を図り、通信カラオケの顧客基盤、技術基盤を活用した新サービス・新規事業の育成と拡大に注力してまいります。

平成25年度より、新たな事業セグメントとして加わった工業用部品事業においては、株式会社ニッセイの強みである小型減速機のグローバル展開の加速や、歯車事業の収益拡大などを通じ、事業の拡大を図ります。

また、新規事業については、「ドキュメント活用分野」と「遠隔コラボレーション分野」の育成と拡大に注力してまいります。当社主力のプリンティング製品などと連携する、クラウド上のサービスをお客様に提供するポータルサイト、「Brother Online（ブラザーオンライン）」を開設し、Web会議をはじめとする各種サービスの提供を図るなど、新たな顧客価値の創出に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,320	71,357
受取手形及び売掛金	80,418	90,490
有価証券	10,004	3,017
たな卸資産	※1 87,679	※1 103,406
繰延税金資産	8,548	10,794
その他	11,137	13,178
貸倒引当金	△1,555	△1,994
流動資産合計	248,554	290,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,388	49,413
機械装置及び運搬具（純額）	15,380	17,446
工具、器具及び備品（純額）	14,293	16,050
土地	14,078	14,329
その他（純額）	6,447	3,181
有形固定資産合計	※2 88,588	※2 100,422
無形固定資産		
のれん	5,253	4,321
その他	14,429	15,596
無形固定資産合計	19,682	19,917
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 38,612	※3 37,627
長期貸付金	1,480	2,054
繰延税金資産	1,880	3,031
前払年金費用	10,849	－
退職給付に係る資産	－	4,323
その他	※3 20,530	※3 13,743
貸倒引当金	△8,684	△1,399
投資その他の資産合計	64,668	59,380
固定資産合計	172,940	179,720
資産合計	421,494	469,973

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,107	42,771
短期借入金	6,524	1,466
未払費用	24,633	27,048
未払法人税等	2,998	2,640
繰延税金負債	616	56
賞与引当金	7,921	9,097
役員賞与引当金	―	52
製品保証引当金	3,901	4,800
著作権費用引当金	918	1,077
資産除去債務	13	1
その他	27,419	27,783
流動負債合計	107,054	116,797
固定負債		
長期借入金	12,700	12,900
繰延税金負債	4,288	8,956
退職給付引当金	8,671	－
役員退職慰労引当金	407	378
退職給付に係る負債	－	13,402
資産除去債務	1,025	1,046
その他	8,577	8,182
固定負債合計	35,670	44,865
負債合計	142,724	161,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,463	16,682
利益剰余金	255,639	268,156
自己株式	△12,971	△14,074
株主資本合計	278,341	289,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,344	4,209
繰延ヘッジ損益	△443	△1,534
為替換算調整勘定	△17,405	4,494
退職給付に係る調整累計額	－	△5,978
その他の包括利益累計額合計	△15,503	1,190
新株予約権	458	532
少数株主持分	15,473	16,613
純資産合計	278,769	308,310
負債純資産合計	421,494	469,973

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	516,066	616,834
売上原価	※1,※2 300,006	※1,※2 349,014
売上総利益	216,060	267,819
販売費及び一般管理費	※2,※3 186,284	※2,※3 224,518
営業利益	29,775	43,301
営業外収益		
受取利息	901	1,052
受取配当金	550	463
持分法による投資利益	160	－
デリバティブ評価益	－	4,461
その他	910	1,802
営業外収益合計	2,522	7,780
営業外費用		
支払利息	451	276
売上割引	2,085	2,627
為替差損	1,613	11,611
持分法による投資損失	－	241
デリバティブ評価損	4,625	－
その他	378	709
営業外費用合計	9,153	15,467
経常利益	23,144	35,613
特別利益		
固定資産売却益	※4 261	※4 111
投資有価証券売却益	1,723	467
子会社清算益	261	－
受取補償金	288	－
抱合せ株式消滅差益	－	144
負ののれん発生益	7,194	－
その他	67	71
特別利益合計	9,797	794
特別損失		
固定資産売却損	※5 29	※5 90
固定資産除却損	※6 402	※6 478
減損損失	※7 268	※7 2,121
子会社清算損	125	－
段階取得に係る差損	3,843	－
その他	326	189
特別損失合計	4,995	2,880
税金等調整前当期純利益	27,946	33,527
法人税、住民税及び事業税	8,762	9,561
法人税等調整額	1,325	4,089
法人税等合計	10,088	13,651
少数株主損益調整前当期純利益	17,857	19,876
少数株主利益	30	655
当期純利益	17,826	19,220

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	17,857	19,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	1,519
繰延ヘッジ損益	△258	△1,090
為替換算調整勘定	20,861	21,247
持分法適用会社に対する持分相当額	40	－
その他の包括利益合計	20,811	21,677
包括利益	38,668	41,553
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	38,597	41,242
少数株主に係る包括利益	71	310

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,209	16,151	243,725	△11,672	267,413
当期変動額					
剰余金の配当			△6,450		△6,450
当期純利益			17,826		17,826
自己株式の取得				△1,704	△1,704
自己株式の処分		312		405	717
連結範囲の変動			538		538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	312	11,914	△1,298	10,927
当期末残高	19,209	16,463	255,639	△12,971	278,341

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,176	△184	△38,404	－	△36,412	420	3	231,425
当期変動額								
剰余金の配当								△6,450
当期純利益								17,826
自己株式の取得								△1,704
自己株式の処分								717
連結範囲の変動								538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	△258	20,999		20,908	38	15,469	36,416
当期変動額合計	168	△258	20,999	－	20,908	38	15,469	47,344
当期末残高	2,344	△443	△17,405	－	△15,503	458	15,473	278,769

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,209	16,463	255,639	△12,971	278,341
当期変動額					
剰余金の配当			△6,378		△6,378
当期純利益			19,220		19,220
自己株式の取得		215		△1,130	△914
自己株式の処分		3		27	30
連結範囲の変動			△325		△325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	218	12,516	△1,103	11,632
当期末残高	19,209	16,682	268,156	△14,074	289,974

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,344	△443	△17,405	－	△15,503	458	15,473	278,769
当期変動額								
剰余金の配当								△6,378
当期純利益								19,220
自己株式の取得							1,122	207
自己株式の処分								30
連結範囲の変動								△325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,864	△1,090	21,899	△5,978	16,694	74	17	16,785
当期変動額合計	1,864	△1,090	21,899	△5,978	16,694	74	1,139	29,540
当期末残高	4,209	△1,534	4,494	△5,978	1,190	532	16,613	308,310

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,946	33,527
減価償却費	24,476	27,613
減損損失	268	2,121
のれん償却額	1,418	1,537
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,443	883
退職給付引当金の増減額（△は減少）	429	－
製品保証引当金の増減額（△は減少）	178	898
賞与引当金の増減額（△は減少）	△239	1,176
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	1,752
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	－	△144
子会社清算損益（△は益）	△136	－
受取利息及び受取配当金	△1,451	△1,515
支払利息	451	276
為替差損益（△は益）	△2,420	2,092
デリバティブ評価損益（△は益）	4,625	△4,461
持分法による投資損益（△は益）	△160	241
固定資産除売却損益（△は益）	170	458
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,723	△464
受取補償金	△288	－
負ののれん発生益	△7,194	－
段階取得に係る差損益（△は益）	3,843	－
売上債権の増減額（△は増加）	△4,500	△5,422
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,333	△5,993
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,673	6,973
未払費用の増減額（△は減少）	△1,729	807
その他	△1,035	1,396
小計	40,030	63,756
利息及び配当金の受取額	1,623	1,295
利息の支払額	△489	△277
補償金の受取額	385	－
法人税等の支払額	△8,815	△9,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,734	55,019

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,300	5,103
有形固定資産の取得による支出	△24,941	△27,634
有形固定資産の売却による収入	1,080	1,361
無形固定資産の取得による支出	△5,723	△6,635
投資有価証券の取得による支出	△2,170	△11,152
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,660	2,760
関係会社株式の取得による支出	△6,617	△1,058
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,010	－
関係会社出資金の払込による支出	－	△2,188
その他	△349	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,771	△39,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,532	△5,684
長期借入れによる収入	12,200	200
社債の償還による支出	△15,000	－
リース債務の返済による支出	△1,700	△1,251
自己株式の増減額（△は増加）	5	△10
配当金の支払額	△6,450	△6,378
少数株主への配当金の支払額	－	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,413	△13,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,569	6,877
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,882	9,364
現金及び現金同等物の期首残高	58,731	55,059
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,209	4,301
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	210
現金及び現金同等物の期末残高	※ 55,059	※ 68,934

（５）連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　62社
主要な連結子会社の名称
ブラザー販売㈱、ブラザーインターナショナル㈱、ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）、ブラザーインダストリーズ（U.S.A.）、ブラザーインダストリーズ（U.K.）、ブラザーインターナショナル（ヨーロッパ）、兄弟国際（香港）有限公司、㈱エクシング
なお、連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、当連結会計年度よりネフシスコーポレーション、ブラザーインターナショナル（南アフリカ）、濱江兄弟信息技術（杭州）有限公司、ブラザーインダストリーズ（フィリピン）を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より連結子会社に含めましたネフシスコーポレーションは当社の連結子会社であるブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。
前連結会計年度において子会社でありましたベレッツアクラブジャパン（株）は清算したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社
ブラザーインターナショナル(フィリピン)コーポレーション、ブラザーマシナリー（ベトナム）
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社の数　5社
主要な会社名
昭和精機㈱
(2) 持分法を適用していない非連結子会社（ブラザーインターナショナル（フィリピン）コーポレーション他）及び関連会社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項
ブラザーインターナショナル（メキシコ）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（ブラジル）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（チリ）、ブラザーロシア、珠海兄弟工業有限公司、兄弟機械（西安）有限公司、兄弟工業（深圳）有限公司、兄弟高科技（深圳）有限公司、兄弟（中国）商業有限公司、兄弟機械商業（上海）有限公司、美音美国際貿易（上海）有限公司、及び濱江兄弟信息技術（杭州）有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。これら連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
（イ）満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
（ロ）その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
②たな卸資産
当社及び製造連結子会社は主に総平均法又は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、販売連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物　　３～60年

機械装置及び運搬具　４～12年

工具、器具及び備品　２～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。なお、償却年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④製品保証引当金

販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

⑤著作権費用引当金

通信・プリンティング機器において、将来の著作権費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準及び給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替予約取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(7) のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が△5,647百万円及び退職給付に係る負債が2,978百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が5,978百万円減少し、少数株主持分が16百万円増加しております。

なお、１株当たり純資産額は22.53円減少しております。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しておりました「賞与引当金の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,274百万円は、「賞与引当金の増減額」△239百万円、「その他」△1,035百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付金の回収による収入」に表示していた12百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
商品及び製品	57,482百万円	70,204百万円
仕掛品	10,116	10,286
原材料及び貯蔵品	20,080	22,915
計	87,679	103,406

※２　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	160,309百万円	169,272百万円

※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	14,051百万円	5,557百万円
投資有価証券（その他の関係会社有価証券）	828	－
投資その他の資産　その他（出資金）	1,467	3,276

(連結損益計算書関係)

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
141百万円	611百万円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
37,514百万円	40,137百万円

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
販売促進費	32,851百万円	41,698百万円
荷造運搬費	10,974	13,048
広告宣伝費	18,561	21,843
製品保証引当金繰入額	636	1,787
給与・賞与等	46,943	55,377
賞与引当金繰入額	5,691	6,364
役員賞与引当金繰入額	―	52
退職給付費用	3,536	4,762
役員退職慰労引当金繰入額	101	124
貸倒引当金繰入額	363	341
減価償却費	7,689	8,204
のれん償却額	1,418	1,537

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
建物及び構築物	57百万円	6百万円
土地	155	―
その他	48	104
計	261	111

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
建物及び構築物	0百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	9	55
その他	19	21
計	29	90

※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	167百万円	131百万円
機械装置及び運搬具	76	185
工具、器具及び備品	132	149
有形固定資産のその他	0	―
無形固定資産のその他	25	12
計	402	478

※７　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 有形固定資産のその他 投資その他の資産のその他	兵庫県明石市他

当社グループは事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産についてカラオケ店舗の収益性低下等のため268百万円（建物及び構築物161百万円、有形固定資産のその他94百万円、投資その他の資産のその他5百万円、土地3百万円、工具、器具及び備品3百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。

なお、当該各資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを12.6%で割り引いて算定し、正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

また、当該資産は主にネットワーク・アンド・コンテンツ事業にかかるものであります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 有形固定資産のその他 のれん 無形固定資産のその他 投資その他の資産のその他	愛知県名古屋市他

当社グループは事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産についてWeb会議システムにおいて、当初想定した収益が見込めなくなったことなどから2,121百万円（投資その他の資産のその他807百万円、のれん796百万円、無形固定資産のその他246百万円、建物及び構築物185百万円、有形固定資産のその他51百万円、土地32百万円、工具、器具及び備品2百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。

なお、当該各資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを10.7%で割り引いて算定し、正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

また、当該資産は主にプリンティング・アンド・ソリューションズ事業にかかるものであります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	277,535	―	―	277,535
合計	277,535	―	―	277,535
自己株式				
普通株式（注）１、２	9,866	1,159	99	10,925
合計	9,866	1,159	99	10,925

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加1,159千株は、単元未満株式の買取による増加１千株、持分法適用会社から連結子会社への移行に伴う増加1,125千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分31千株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少99千株は、ストック・オプションの行使による減少46千株、単元未満株式の買増による減少０千株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分53千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	458
合計		―	―	―	―	―	458

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月17日取締役会	普通株式	3,225	12.0	平成24年３月31日	平成24年６月５日
平成24年11月１日取締役会	普通株式	3,225	12.0	平成24年９月30日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月14日取締役会	普通株式	3,225	利益剰余金	12.0	平成25年３月31日	平成25年６月４日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	277,535	―	―	277,535
合計	277,535	―	―	277,535
自己株式				
普通株式（注）１、２	10,925	1,230	37	12,118
合計	10,925	1,230	37	12,118

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加1,230千株は、単元未満株式の買取による増加４千株、連結子会社からの自己株式（当社株式）の取得による当社帰属分の増加1,219千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分６千株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少37千株は、ストック・オプションの行使による減少30千株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分７千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	532
合計		―	―	―	―	―	532

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月14日取締役会	普通株式	3,225	12.0	平成25年３月31日	平成25年６月４日
平成25年11月５日取締役会	普通株式	3,225	12.0	平成25年９月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年５月16日取締役会	普通株式	3,189	利益剰余金	12.0	平成26年３月31日	平成26年６月３日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	52,320百万円	71,357百万円
投資信託	4,686	－
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,947	△2,423
現金及び現金同等物	55,059	68,934

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー・アンド・ソリューション事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「工業用部品事業」の５つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシナリー・アンド・ソリューション事業」は、工業用ミシン及び工作機械等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「工業用部品事業」は、減速機、歯車の製造・販売等を行っております。

当連結会計年度より、新規事業の取得に伴い、管理区分の見直しを行ったことから、報告セグメントを従来の「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー・アンド・ソリューション事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」の４区分から「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー・アンド・ソリューション事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「工業用部品事業」の５区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品
売上高					
外部顧客への売上高	350,836	33,804	61,415	50,083	3,680
セグメント間の内部売上又は振替高	－	－	－	－	－
計	350,836	33,804	61,415	50,083	3,680
セグメント利益	18,826	2,488	4,006	2,314	307
セグメント資産	248,464	25,048	46,913	33,682	41,961
その他の項目					
減価償却費	16,724	981	1,350	4,105	285
のれんの償却額	83	－	19	1,315	－
持分法適用会社への投資額	32	－	476	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,132	1,106	2,821	5,770	423

（単位：百万円）

	その他（注）１	合計	調整額（注）２（注）３（注）４（注）５	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	16,247	516,066	－	516,066
セグメント間の内部売上又は振替高	10,965	10,965	△10,965	－
計	27,212	527,032	△10,965	516,066
セグメント利益	1,943	29,886	△110	29,775
セグメント資産	73,704	469,775	△48,280	421,494
その他の項目				
減価償却費	1,029	24,476	－	24,476
のれんの償却額	－	1,418	－	1,418
持分法適用会社への投資額	479	988	－	988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	693	25,947	4,290	30,237

（注）１．その他には不動産事業等を含んでおります。
２．セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△10,965百万円はセグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益の調整額△110百万円はセグメント間取引消去であります。
４．セグメント資産の調整額△48,280百万円の内容はセグメント間資産の消去△87,479百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産39,198百万円です。
５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,290百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品
売上高					
外部顧客への売上高	430,826	43,275	63,097	47,582	16,098
セグメント間の内部売上又は振替高	－	－	－	－	－
計	430,826	43,275	63,097	47,582	16,098
セグメント利益	30,957	4,215	4,990	451	1,106
セグメント資産	294,346	30,496	55,569	34,311	48,135
その他の項目					
減価償却費	18,714	1,017	1,492	4,317	1,108
のれんの償却額	289	－	19	1,228	－
持分法適用会社への投資額	34	－	425	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,591	895	2,215	5,403	2,252

（単位：百万円）

	その他（注）１	合計	調整額（注）２（注）３（注）４（注）５	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	15,954	616,834	－	616,834
セグメント間の内部売上又は振替高	10,378	10,378	△10,378	－
計	26,333	627,213	△10,378	616,834
セグメント利益	1,674	43,396	△96	43,301
セグメント資産	82,787	545,645	△75,672	469,973
その他の項目				
減価償却費	963	27,613	－	27,613
のれんの償却額	－	1,537	－	1,537
持分法適用会社への投資額	719	1,179	－	1,179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	474	29,832	5,026	34,858

（注）１．その他には不動産事業等を含んでおります。
２．セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△10,378百万円はセグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益の調整額△96百万円はセグメント間取引消去であります。
４．セグメント資産の調整額△75,672百万円の内容はセグメント間資産の消去△94,973百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産19,300百万円です。
５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,026百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

欧州	米国	日本	中国	アジア他	米州他	合計
133,295	125,212	118,926	54,426	48,292	35,913	516,066

（注）売上高は顧客の所在地を基準とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	ベトナム	米州	欧州	アジア他	合計
55,368	11,982	9,242	6,074	3,900	2,019	88,588

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

欧州	米国	日本	中国	アジア他	米州他	合計
163,052	157,119	126,422	62,748	60,380	47,111	616,834

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	アジア他	ベトナム	米州	欧州	合計
55,195	12,330	11,503	10,091	6,432	4,869	100,422

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品	その他	合計
減損損失	54	－	－	213	－	－	268

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品	その他	合計
減損損失	2,008	－	－	112	－	－	2,121

d．報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品	その他	合計
当期末残高	－	－	208	5,044	－	－	5,253

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品	その他	合計
当期末残高	－	－	188	4,132	－	－	4,321

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

前連結会計年度において、工業用部品事業において7,194百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社ニッセイ株式に対する公開買付けにより発生した負ののれん発生益であります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	985.85円	1,097.01円
１株当たり当期純利益金額	66.65円	72.20円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	66.54円	72.06円

（注）　１．１株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当連結会計年度末 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	278,769	308,310
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	15,932	17,146
（うち新株予約権（百万円））	(458)	(532)
（うち少数株主持分（百万円））	(15,473)	(16,613)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	262,837	291,164
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	266,609	265,417

２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	17,826	19,220
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	17,826	19,220
期中平均株式数（千株）	267,473	266,213
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	434	505
（うち新株予約権（千株））	(434)	(505)

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（重要な資産の譲渡）

当社は、平成26年５月８日開催の取締役会において、賃貸用物件として所有していた一部の固定資産の譲渡を決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社が保有する賃貸用不動産における賃貸先の退去に伴い、資産効率の向上を目的として当該資産を売却することといたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

譲渡先につきましては、譲渡先との取決めにより公表を控えさせて頂きます。

なお、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

(3) 譲渡資産の種類

土地及び建物

(4) 譲渡の時期

契約締結日　　平成26年５月８日

物件引渡期日　　平成26年５月29日

(5) 譲渡価額

17,000百万円

(6) その他重要な事項

該当事項はありません。

（重要な自己株式の取得）

当社は、平成26年５月８日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上、及び機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

①取得対象株式の種類

当社普通株式

②取得しうる株式の総数

720万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合　2.71%)

③取得期間

平成26年５月９日から平成26年９月５日

④株式の取得価額の総額

10,000百万円(上限)

⑤取得方法

証券会社への取引一任方式による市場買付

５．その他

役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日開示の適時開示資料をご覧ください。

平成26年5月8日
ブラザー工業株式会社

平成26年(2014年)3月期 決算短信参考資料

1-1. 連結業績の推移(年間実績)

(単位:百万円)

		H25年3月期 (2013年3月期) 年間	H26年3月期 (2014年3月期) 年間	増減率 ( )は為替影響を除いた増減率
売上高		516,066	616,834	19.5% (4.3%)
営業利益		29,775	43,301	45.4%
経常利益		23,144	35,613	53.9%
当期純利益		17,826	19,220	7.8%
為替レート	円/米ドル	83.23	100.00	-
	円/ユーロ	107.57	134.01	-
営業利益率(%)		5.8%	7.0%	-

*営業利益率=営業利益/売上高

*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

1-2. 事業セグメント別連結売上高(年間実績)

(単位:百万円)

		H25年3月期 (2013年3月期) 年間	H26年3月期 (2014年3月期) 年間	増減率	為替影響除く実質増減率
ﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ・ｱﾝﾄﾞ・ｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ事業	通信・ﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ機器	313,500	384,137	22.5%	4.3%
	電子文具	37,335	46,688	25.0%	5.5%
	合計	350,836	430,826	22.8%	4.4%
ﾊﾟｰｿﾅﾙ・ｱﾝﾄﾞ・ﾎｰﾑ 事業		33,804	43,275	28.0%	9.1%
ﾏｼﾅﾘｰ・ｱﾝﾄﾞ・ｿﾘｭｰｼｮﾝ 事業	工業用ﾐｼﾝ	18,909	26,781	41.6%	16.8%
	産業機器	42,506	36,316	△14.6%	△20.5%
	合計	61,415	63,097	2.7%	△9.0%
ﾈｯﾄﾜｰｸ・ｱﾝﾄﾞ・ｺﾝﾃﾝﾂ 事業		50,083	47,582	△5.0%	△5.6%
工業用部品事業		3,680	16,098	337.4%	328.0%
その他事業		16,247	15,954	△1.8%	△1.8%
総合計		516,066	616,834	19.5%	4.3%

2-1. 連結業績の推移(四半期実績)

(単位:百万円)

		H25年3月期 (2013年3月期)					H26年3月期 (2014年3月期)				
		第1四半期 (12年4月～6月)	第2四半期 (12年7月～9月)	第3四半期 (12年10月～12月)	第4四半期 (13年1月～3月)	年間 計	第1四半期 (13年4月～6月)	第2四半期 (13年7月～9月)	第3四半期 (13年10月～12月)	第4四半期 (14年1月～3月)	年間 計
売上高		120,666	123,858	132,738	138,803	516,066	139,312	149,042	163,486	164,993	616,834
営業利益		11,533	8,092	6,121	4,027	29,775	9,388	9,975	11,375	12,560	43,301
経常利益		12,249	7,790	2,110	994	23,144	5,874	9,449	8,821	11,468	35,613
四半期(当期)純利益		10,300	4,539	△ 2,618	5,604	17,826	1,336	5,098	5,349	7,436	19,220
為替レート	円/米ドル	80.40	78.42	81.49	91.07	83.23	97.94	98.20	101.02	103.28	100.00
	円/ユーロ	103.35	98.30	106.20	120.20	107.57	127.35	130.17	137.91	141.47	134.01
営業利益率(%)		9.6%	6.5%	4.6%	2.9%	5.8%	6.7%	6.7%	7.0%	7.6%	7.0%

*営業利益率=営業利益/売上高

*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

2-2. 事業セグメント別連結売上高(四半期実績)

(単位:百万円)

		H25年3月期 (2013年3月期)					H26年3月期 (2014年3月期)				
		第1四半期 (12年4月～6月)	第2四半期 (12年7月～9月)	第3四半期 (12年10月～12月)	第4四半期 (13年1月～3月)	年間 計	第1四半期 (13年4月～6月)	第2四半期 (13年7月～9月)	第3四半期 (13年10月～12月)	第4四半期 (14年1月～3月)	年間 計
ﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ・ｱﾝﾄﾞ・ｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ事業	通信・ﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ機器	72,031	70,009	83,997	87,462	313,500	86,341	93,809	103,553	100,433	384,137
	電子文具	8,484	8,862	9,614	10,374	37,335	10,882	11,500	11,875	12,430	46,688
	合計	80,515	78,872	93,611	97,837	350,836	97,223	105,309	115,429	112,863	430,826
ﾊﾟｰｿﾅﾙ・ｱﾝﾄﾞ・ﾎｰﾑ 事業		7,348	7,578	9,952	8,925	33,804	8,256	10,510	13,012	11,495	43,275
ﾏｼﾅﾘｰ・ｱﾝﾄﾞ・ｿﾘｭｰｼｮﾝ 事業	工業用ﾐｼﾝ	4,181	4,142	4,499	6,085	18,909	6,188	6,281	6,536	7,774	26,781
	産業機器	13,790	15,781	6,683	6,250	42,506	9,724	7,855	8,057	10,679	36,316
	合計	17,971	19,924	11,183	12,335	61,415	15,912	14,136	14,594	18,453	63,097
ﾈｯﾄﾜｰｸ・ｱﾝﾄﾞ・ｺﾝﾃﾝﾂ 事業		11,043	14,287	12,543	12,208	50,083	11,063	11,192	11,922	13,403	47,582
工業用部品事業		-	-	-	3,680	3,680	3,762	3,875	4,161	4,299	16,098
その他事業		3,788	3,194	5,447	3,816	16,247	3,093	4,017	4,366	4,477	15,954
総合計		120,666	123,858	132,738	138,803	516,066	139,312	149,042	163,486	164,993	616,834

2-3. 事業セグメント別連結営業利益(四半期実績)

(単位:百万円)

	H25年3月期 (2013年3月期)					H26年3月期 (2014年3月期)				
	第1四半期 (12年4月～6月)	第2四半期 (12年7月～9月)	第3四半期 (12年10月～12月)	第4四半期 (13年1月～3月)	年間 計	第1四半期 (13年4月～6月)	第2四半期 (13年7月～9月)	第3四半期 (13年10月～12月)	第4四半期 (14年1月～3月)	年間 計
ﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ・ｱﾝﾄﾞ・ｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ事業	8,841	3,551	3,555	2,877	18,826	7,504	7,218	8,423	7,811	30,957
ﾊﾟｰｿﾅﾙ・ｱﾝﾄﾞ・ﾎｰﾑ 事業	461	523	829	673	2,488	640	972	1,278	1,324	4,215
ﾏｼﾅﾘｰ・ｱﾝﾄﾞ・ｿﾘｭｰｼｮﾝ 事業	1,994	2,387	147	△ 523	4,006	831	1,218	1,038	1,902	4,990
ﾈｯﾄﾜｰｸ・ｱﾝﾄﾞ・ｺﾝﾃﾝﾂ 事業	△ 177	1,392	846	252	2,314	△ 175	△ 117	△ 255	1,000	451
工業用部品事業	-	-	-	307	307	313	203	314	274	1,106
その他事業	414	238	741	439	1,834	273	480	576	247	1,578
総合計	11,533	8,092	6,121	4,027	29,775	9,388	9,975	11,375	12,560	43,301

2-4. 所在地別連結売上高(四半期実績)

(単位:百万円)

	H25年3月期 (2013年3月期)					H26年3月期 (2014年3月期)				
	第1四半期 (12年4月～6月)	第2四半期 (12年7月～9月)	第3四半期 (12年10月～12月)	第4四半期 (13年1月～3月)	年間 計	第1四半期 (13年4月～6月)	第2四半期 (13年7月～9月)	第3四半期 (13年10月～12月)	第4四半期 (14年1月～3月)	年間 計
日本	37,473	40,621	36,763	36,754	151,613	37,422	38,483	40,002	44,534	160,442
米州	35,599	36,264	43,871	43,784	159,519	46,191	51,377	53,645	50,237	201,452
欧州	29,422	27,008	34,969	38,879	130,279	33,542	36,249	45,908	46,140	161,841
アジア他	18,170	19,963	17,134	19,385	74,655	22,155	22,931	23,930	24,081	93,098
総合計	120,666	123,858	132,738	138,803	516,066	139,312	149,042	163,486	164,993	616,834

3-1. 連結業績の推移(通期)

(単位:百万円)

		H21年3月期 (2009年3月期)	H22年3月期 (2010年3月期)	H23年3月期 (2011年3月期)	H24年3月期 (2012年3月期)	H25年3月期 (2013年3月期)	H26年3月期 (2014年3月期)	H27年3月期 (2015年3月期) 予想
売上高		482,204	446,269	502,830	497,390	516,066	616,834	670,000
営業利益		19,901	26,637	36,092	34,183	29,775	43,301	47,000
経常利益		25,562	29,664	38,612	34,351	23,144	35,613	43,000
当期純利益		15,262	19,629	26,238	19,525	17,826	19,220	46,000
為替レート	円/米ドル	101	93	85.82	79.30	83.23	100.00	100.00
	円/ユーロ	144	131	113.56	110.17	107.57	134.01	138.00
海外売上高比率(%)		83.1%	80.2%	76.6%	77.0%	77.0%	79.5%	-
営業利益率(%)		4.1%	6.0%	7.2%	6.9%	5.8%	7.0%	7.0%
ROE(%)		7.4%	9.6%	12.1%	8.7%	7.2%	6.9%	-
ROA(%)		4.2%	5.6%	7.1%	5.3%	4.5%	4.3%	-
1株当たり当期純利益(円)		56.79	73.34	98.03	72.95	66.65	72.20	173.31

*営業利益率=営業利益/売上高 *ROE=当期純利益/自己資本(期首・期末平均) *ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均)
*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

3-2. 事業セグメント別売上高(H27年3月期 予想)

(単位:百万円)

		H26年3月期 (2014年3月期)	H27年3月期 (2015年3月期) 予想	増減率	為替影響除く実質増減率
ﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ・ｱﾝﾄﾞ・ｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ事業	通信・ﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ機器	384,137	410,100	6.8%	6.3%
	電子文具	46,688	50,000	7.1%	6.5%
	合計	430,826	460,100	6.8%	6.3%
ﾊﾟｰｿﾅﾙ・ｱﾝﾄﾞ・ﾎｰﾑ 事業		43,275	46,400	7.2%	7.2%
ﾏｼﾅﾘｰ・ｱﾝﾄﾞ・ｿﾘｭｰｼｮﾝ 事業	工業用ﾐｼﾝ	26,781	32,300	20.6%	19.7%
	産業機器	36,316	44,300	22.0%	21.1%
	合計	63,097	76,600	21.4%	20.5%
ﾈｯﾄﾜｰｸ・ｱﾝﾄﾞ・ｺﾝﾃﾝﾂ 事業		47,582	54,200	13.9%	13.8%
工業用部品事業		16,098	17,700	9.9%	9.9%
その他事業		15,954	15,000	△6.0%	△6.0%
総合計		616,834	670,000	8.6%	8.2%

3-3. 事業セグメント別営業利益(H27年3月期 予想)

(単位:百万円)

	H26年3月期 (2014年3月期)	H27年3月期 (2015年3月期) 予想	増減率
ﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ・ｱﾝﾄﾞ・ｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ事業	30,957	34,300	10.8%
ﾊﾟｰｿﾅﾙ・ｱﾝﾄﾞ・ﾎｰﾑ 事業	4,215	4,400	4.4%
ﾏｼﾅﾘｰ・ｱﾝﾄﾞ・ｿﾘｭｰｼｮﾝ 事業	4,990	5,400	8.2%
ﾈｯﾄﾜｰｸ・ｱﾝﾄﾞ・ｺﾝﾃﾝﾂ 事業	451	1,100	143.4%
工業用部品事業	1,106	800	△27.7%
その他事業	1,578	1,000	△36.6%
総合計	43,301	47,000	8.5%

3-4. 所在地別売上高(H27年3月期 予想)

(単位:百万円)

	H26年3月期 (2014年3月期)	H27年3月期 (2015年3月期) 予想	増減率	為替影響除く実質増減率
日本	152,111	164,000	7.8%	7.8%
米州	201,452	213,700	6.1%	6.8%
欧州	161,841	170,000	5.0%	2.4%
アジア他	101,428	122,300	20.6%	20.7%
総合計	616,834	670,000	8.6%	8.2%

※平成27年3月期における連結範囲の変更に合わせ、平成26年3月期まで「日本」で表示していた数値の一部を、「アジア他」へ組み替えて表示しております。

4-1. 設備投資/減価償却費(通期)

(単位:百万円)

	H21年3月期 (09年3月期)	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期) 予想
設備投資	27,169	17,481	19,787	27,833	30,237	34,858	41,100
減価償却費	23,093	21,028	24,027	23,069	24,476	27,613	29,700

4-2. 設備投資/減価償却費(四半期実績)

(単位:百万円)

	H25年3月期 (2013年3月期)				H26年3月期 (2014年3月期)			
	第1四半期 (12年4月～6月)	第2四半期 (12年7月～9月)	第3四半期 (12年10月～12月)	第4四半期 (13年1月～3月)	第1四半期 (13年4月～6月)	第2四半期 (13年7月～9月)	第3四半期 (13年10月～12月)	第4四半期 (14年1月～3月)
設備投資	4,545	5,944	8,597	11,151	6,406	9,807	7,661	10,983
減価償却費	5,179	5,666	6,240	7,391	5,960	6,575	7,222	7,855

5-1. 研究開発費(通期)

(単位:百万円)

	H21年3月期 (09年3月期)	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期) 予想
研究開発費	36,859	34,778	36,252	39,232	37,514	40,137	42,100
売上高比率(%)	7.6%	7.8%	7.2%	7.9%	7.3%	6.5%	6.3%

5-2. 研究開発費(四半期実績)

(単位:百万円)

	H25年3月期 (2013年3月期)				H26年3月期 (2014年3月期)			
	第1四半期 (12年4月～6月)	第2四半期 (12年7月～9月)	第3四半期 (12年10月～12月)	第4四半期 (13年1月～3月)	第1四半期 (13年4月～6月)	第2四半期 (13年7月～9月)	第3四半期 (13年10月～12月)	第4四半期 (14年1月～3月)
研究開発費	8,621	9,527	8,825	10,540	8,871	10,112	9,799	11,353

6. 棚卸資産(四半期実績)

	H25年3月期 (2013年3月期)				H26年3月期 (2014年3月期)			
	第1四半期末 12年6月30日	第2四半期末 12年9月30日	第3四半期末 12年12月31日	第4四半期末 13年3月31日	第1四半期末 13年6月30日	第2四半期末 13年9月30日	第3四半期末 13年12月31日	第4四半期末 14年3月31日
棚卸資産(百万円)	78,771	85,141	89,099	87,679	91,186	97,678	106,312	103,406
回転月数	3.5	3.6	3.4	3.2	3.4	3.5	3.5	3.4

*回転月数=棚卸資産/(1ヶ月平均売上原価)

7. 有利子負債

	H21年3月期 (09年3月期)	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)
有利子負債(百万円)	30,401	26,943	24,386	19,966	19,224	14,366
DER	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.05

*DER=有利子負債/自己資本

8. キャッシュ・フロー

	H21年3月期 (09年3月期)	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,519	50,348	49,488	39,327	32,734	55,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,217	△ 18,061	△ 20,043	△ 30,758	△ 41,771	△ 39,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,522	△ 32,172	△ 10,950	△ 14,117	△ 6,413	△ 13,433
現金及び現金同等物期末残高	46,127	49,031	65,100	58,731	55,059	68,934

9. 自己資本

	H21年3月期 (09年3月期)	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)
総資産	337,667	365,990	372,645	370,906	421,494	469,973
自己資本	196,790	212,221	220,122	231,001	262,837	291,164
自己資本比率(%)	58.3%	58.0%	59.1%	62.3%	62.4%	62.0%

*自己資本比率=自己資本/総資産